



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 トリニティ工業株式会社
コード番号 6382 URL <http://www.trinityind.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 水川政明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 乗安弘治

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 0565-24-4800

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

平成28年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	33,271	12.7	1,673	96.9	1,896	101.0	1,739	188.5
27年3月期	29,513	7.6	849	17.1	943	△6.7	602	△5.4

(注) 包括利益 28年3月期 786百万円 (△52.3%) 27年3月期 1,650百万円 (16.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	95.54	—	8.4	5.9	5.0
27年3月期	33.11	—	3.1	3.1	2.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 103百万円 27年3月期 43百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	32,485	21,497	65.0	1,159.08
27年3月期	32,115	20,893	63.9	1,127.52

(参考) 自己資本 28年3月期 21,101百万円 27年3月期 20,528百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,926	△1,260	△200	9,164
27年3月期	1,759	△600	△189	8,956

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	182	30.2	0.9
28年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	546	31.4	2.6
29年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		30.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	△11.5	550	△29.7	700	△23.6	400	△43.8	21.97
通期	31,000	△6.8	1,300	△22.3	1,400	△26.2	900	△48.3	49.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P16「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	18,220,000 株	27年3月期	18,220,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	14,318 株	27年3月期	13,518 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	18,206,447 株	27年3月期	18,206,749 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	28,020	17.6	979	436.7	1,359	189.4	1,470	250.2
27年3月期	23,830	10.9	182	53.9	469	△6.4	419	2.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	80.78	—
27年3月期	23.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	26,633		16,250		61.0	892.62		
27年3月期	25,898		15,251		58.9	837.70		

(参考) 自己資本 28年3月期 16,250百万円 27年3月期 15,251百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
7. その他	24
(1) 役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策を背景に雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの主要顧客である自動車業界では、国内市場は軽自動車税増税などの影響により減少となりましたが、海外市場では、アメリカ・中国市場を中心に比較的堅調に推移いたしました。設備投資においては、緩やかな増加傾向が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は332億7千1百万円と前年同期に比べ37億5千7百万円(12.7%増)の増収となりました。

営業利益は16億7千3百万円と前年同期に比べ8億2千3百万円(96.9%増)の増益、経常利益は18億9千6百万円と前年同期に比べ9億5千2百万円(101.0%増)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は17億3千9百万円と前年同期に比べ11億3千6百万円(188.5%増)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・設備部門

設備部門は、塗装設備納入等の増加により売上高は225億7千3百万円と前年同期に比べ30億1千3百万円(15.4%増)の増収、営業利益は17億8千4百万円と前年同期に比べ5億1千3百万円(40.5%増)の増益となりました。

・自動車部品部門

自動車部品部門は、内装部品及び外装部品の生産・販売により売上高は106億9千8百万円と前年同期に比べ7億4千4百万円(7.5%増)の増収、営業利益は2億4千7百万円(前年同期は6千3百万円の営業損失)となりました。

次期の見通しにつきましては、当社グループの主要顧客である自動車業界は、中国をはじめとする新興国経済の景気減速等により、株価や為替といった金融市場の動向が不安定になり企業業績の悪化が懸念され、先行き不透明感の強い状況が続いております。

このような状況のもと、次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高310億円、営業利益13億円、経常利益14億円、親会社株主に帰属する当期純利益9億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.4%増加し、206億9千万円となりました。これは主に、受取手形および売掛金が6億2千5百万円増加したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.9%減少し、117億9千5百万円となりました。これは主に、投資その他の資産の投資有価証券が3億6千4百万円減少したことによりです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、85億4千3百万円となりました。これは主に、前受金が1億7千7百万円減少したことによりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し、24億4千4万円となりました。これは主に、繰延税金負債が2億1千5百万円減少したことによりです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、109億8千8百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、214億9千7百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、91億6千4百万円となり、前連結会計年度末より2億7百万円（前年同期比2.3%増）増加となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は19億2千6百万円（前年同期比9.5%増）となりました。これは主に、売上債権の増加額6億7千万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億6千万円（前年同期比109.8%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12億9百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億円（前年同期比5.7%増）となりました。これは主に、配当金の支払額1億8千2百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	63.8	65.7	65.1	63.9	65.0
時価ベースの自己資本比率（%）	28.2	24.3	28.2	26.6	26.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	△31,605.7	143,718,219.7	1,044,274.5	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当による株主各位への利益還元を経営の最重要政策のひとつとして重視するとともに、将来にわたる社業の安定と発展の為に内部留保を充実し、株主各位の利益を長期的に確保することが重要であると考えております。

内部留保につきましては、企業体質の強化に向けて財務体質の充実を図りながら、新商品・次世代商品の研究開発投資、経営体質の効率化・強靱化等の資金需要に充当いたします。

当期末の配当金につきましては、1株につき30円とさせていただきます。予定であります。

次期の配当金につきましては、1株につき15円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年6月26日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、「信頼と創造」の社是のもとに、

- ①世界規模での経営基盤を強化し、環境の変化に柔軟に対応して着実に成長する。
 - ②相互信頼に基づき、個人の創造力とチームワークの強みを最大限に発揮する企業風土を作る。
 - ③各国、各地域に根ざした事業活動を通じて、産業・経済・文化の発展に貢献する。
 - ④時代を先取りした研究と開発に努め、物づくりの技術を高めることにより、お客様に満足して頂ける魅力溢れる商品を提供する。
 - ⑤クリーンで公正な企業活動を実践し、安全で魅力的な商品の提供を通して、住みよい地球と豊かな社会作りに貢献する。
- ことを経営の基本方針としております。

（2）目標とする経営指標

当社は、株主重視の視点、経営効率の評価基準として総資本利益率（ROA）や株主資本利益率（ROE）、売上高営業利益率を意識した経営を進めていく考えであります。

（3）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの中長期的な経営戦略及び対処すべき課題は、経営環境の変化にも即応できる企業体質の強化と将来の成長に向けたグローバルで戦える安全第一の企業文化及び事業基盤の確立です。

設備部門におきましては、エンジニアリング会社としての原点に戻り、安全と技術力に裏付けられたビジネスを展開し、塗装設備の製作・据付はもとより、号口生産の維持・改善等をトータルで提案出来るビジネス体制を構築するとともに、世界で戦える人材の育成・拠点の整備を進めてまいります。

自動車部品部門におきましては、安全安心な職場作りを目指すとともに、価格競争力の向上に向けた新技術の開発及び海外拠点を含めた効率的な生産体制の構築を進めてまいります。

また、設備部門及び自動車部品部門ともに、他社を凌駕するオンリーワン技術の確立に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較の可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準の連結財務諸表を採用することとしております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,932,422	10,062,750
受取手形及び売掛金	8,409,993	9,035,458
製品	69,155	34,198
仕掛品	527,567	784,946
原材料	336,929	344,358
繰延税金資産	4,818	307,707
その他	166,915	122,653
貸倒引当金	△2,685	△1,208
流動資産合計	19,445,115	20,690,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,134,605	7,263,823
減価償却累計額	△5,118,818	△5,194,672
建物及び構築物(純額)	2,015,786	2,069,150
機械装置及び運搬具	7,565,923	7,402,321
減価償却累計額	△6,877,433	△6,470,184
機械装置及び運搬具(純額)	688,489	932,136
工具、器具及び備品	8,636,538	9,010,064
減価償却累計額	△8,181,186	△8,618,068
工具、器具及び備品(純額)	455,352	391,995
土地	4,880,437	4,880,446
リース資産	72,364	106,518
減価償却累計額	△25,412	△42,447
リース資産(純額)	46,952	64,070
建設仮勘定	545,212	210,912
有形固定資産合計	8,632,232	8,548,713
無形固定資産		
投資その他の資産	42,305	114,978
投資有価証券	2,575,181	2,210,590
出資金	1,019,606	869,406
繰延税金資産	7,877	2,846
退職給付に係る資産	372,071	28,180
その他	47,304	46,042
貸倒引当金	△25,728	△25,691
投資その他の資産合計	3,996,313	3,131,374
固定資産合計	12,670,850	11,795,066
資産合計	32,115,966	32,485,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,060,377	6,267,825
未払金	406,915	305,493
未払費用	208,737	220,215
前受金	229,835	52,222
リース債務	13,429	19,045
未払法人税等	80,269	223,919
賞与引当金	577,009	642,139
役員賞与引当金	42,651	43,775
完成工事補償引当金	92,249	88,651
設備関係支払手形	17,963	13,142
その他	973,595	667,300
流動負債合計	8,703,032	8,543,729
固定負債		
リース債務	37,685	51,252
繰延税金負債	1,183,416	967,479
役員退職慰労引当金	193,998	170,112
退職給付に係る負債	1,072,944	1,224,139
資産除去債務	31,350	31,350
固定負債合計	2,519,394	2,444,333
負債合計	11,222,427	10,988,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金	784,172	784,172
利益剰余金	16,755,431	18,312,746
自己株式	△7,551	△7,910
株主資本合計	18,843,052	20,400,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,147,045	857,590
為替換算調整勘定	756,760	373,605
退職給付に係る調整累計額	△218,659	△529,290
その他の包括利益累計額合計	1,685,146	701,906
非支配株主持分	365,340	395,952
純資産合計	20,893,539	21,497,867
負債純資産合計	32,115,966	32,485,930

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	29,513,654	33,271,406
売上原価	25,297,178	27,918,808
売上総利益	4,216,476	5,352,598
販売費及び一般管理費	3,366,606	3,679,080
営業利益	849,869	1,673,517
営業外収益		
受取利息	97,407	98,065
受取配当金	37,159	45,900
持分法による投資利益	43,844	103,076
雑収入	37,854	55,227
営業外収益合計	216,266	302,270
営業外費用		
為替差損	34,257	-
固定資産除却損	75,027	77,031
雑支出	13,354	2,416
営業外費用合計	122,639	79,447
経常利益	943,495	1,896,339
税金等調整前当期純利益	943,495	1,896,339
法人税、住民税及び事業税	276,959	421,576
法人税等調整額	35,081	△329,389
法人税等合計	312,041	92,187
当期純利益	631,454	1,804,152
非支配株主に帰属する当期純利益	28,580	64,772
親会社株主に帰属する当期純利益	602,874	1,739,379

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	631,454	1,804,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	354,490	△289,454
為替換算調整勘定	440,352	△360,762
退職給付に係る調整額	132,282	△310,630
持分法適用会社に対する持分相当額	91,777	△56,552
その他の包括利益合計	1,018,903	△1,017,400
包括利益	1,650,358	786,751
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,573,803	756,140
非支配株主に係る包括利益	76,554	30,611

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,311,000	784,172	15,819,493	△7,348	17,907,317
会計方針の変更による 累積的影響額			515,131		515,131
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,311,000	784,172	16,334,625	△7,348	18,422,449
当期変動額					
剰余金の配当			△182,069		△182,069
親会社株主に帰属する 当期純利益			602,874		602,874
自己株式の取得				△202	△202
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	420,805	△202	420,602
当期末残高	1,311,000	784,172	16,755,431	△7,551	18,843,052

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	792,554	272,604	△350,941	714,216	242,341	18,863,875
会計方針の変更による 累積的影響額						515,131
会計方針の変更を反映し た当期首残高	792,554	272,604	△350,941	714,216	242,341	19,379,007
当期変動額						
剰余金の配当						△182,069
親会社株主に帰属する 当期純利益						602,874
自己株式の取得						△202
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	354,490	484,155	132,282	970,929	122,999	1,093,928
当期変動額合計	354,490	484,155	132,282	970,929	122,999	1,514,531
当期末残高	1,147,045	756,760	△218,659	1,685,146	365,340	20,893,539

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,311,000	784,172	16,755,431	△7,551	18,843,052
当期変動額					
剰余金の配当			△182,064		△182,064
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,739,379		1,739,379
自己株式の取得				△358	△358
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,557,315	△358	1,556,956
当期末残高	1,311,000	784,172	18,312,746	△7,910	20,400,008

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,147,045	756,760	△218,659	1,685,146	365,340	20,893,539
当期変動額						
剰余金の配当						△182,064
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,739,379
自己株式の取得						△358
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△289,454	△383,154	△310,630	△983,239	30,611	△952,628
当期変動額合計	△289,454	△383,154	△310,630	△983,239	30,611	604,327
当期末残高	857,590	373,605	△529,290	701,906	395,952	21,497,867

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	943,495	1,896,339
減価償却費	681,419	1,047,356
のれん償却額	△833	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,806	38,269
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△125,576	2,842
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	31,759	△23,886
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,177	△1,513
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,429	65,129
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,798	1,124
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	10,827	△3,236
受取利息及び受取配当金	△134,567	△143,965
固定資産除却損	75,027	77,031
為替差損益 (△は益)	15,809	-
持分法による投資損益 (△は益)	△43,844	△103,076
売上債権の増減額 (△は増加)	△982,783	△670,723
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△86,721	△234,927
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,055,441	243,304
前受金の増減額 (△は減少)	28,663	△165,888
未払消費税等の増減額 (△は減少)	373,296	△36,910
その他	△30,837	△9,488
小計	1,835,191	1,977,781
利息及び配当金の受取額	224,555	252,327
法人税等の支払額	△300,476	△303,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,759,270	1,926,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△26,554	△35,996
有形固定資産の取得による支出	△766,108	△1,209,799
有形固定資産の売却による収入	3,622	421
無形固定資産の取得による支出	△11,409	△16,986
貸付けによる支出	△500	△1,162
貸付金の回収による収入	12,819	3,456
関連会社の減資等による収入	311,084	-
関係会社出資金の払込による支出	△114,721	-
その他	△8,931	△332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△600,699	△1,260,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△202	△358
配当金の支払額	△182,069	△182,064
リース債務の返済による支出	△7,028	△17,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,300	△200,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	327,944	△258,493
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,297,215	207,567
現金及び現金同等物の期首残高	7,659,283	8,956,499
現金及び現金同等物の期末残高	8,956,499	9,164,066

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

㈱トステック

㈱メサック

TRINITY COATING SYSTEMS LTD.

得立鼎塗装設備(上海)有限公司

THAI TRINITY CO., LTD.

(2) 主要な非連結子会社の名称

TRINITY (PHILIPPINES) CORPORATION

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、持分相当額当期純損益及び持分相当額利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 5社

主要な会社等の名称

INDUSTRIAL TECH SERVICES, INC.

丘比克(天津)転印有限公司

台湾得立鼎股份有限公司

モスニック㈱

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

旭鉄工㈱

TRINITY (PHILIPPINES) CORPORATION

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は各々小規模であり、それらの当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、THAI TRINITY CO., LTD.、得立鼎塗装設備(上海)有限公司ほか4社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、同日以後連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品……………主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品……………主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料……………主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物…定額法

(ただし平成10年3月31日以前に取得したものは定率法)

その他…主として定率法

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 7～31年

機械装置及び運搬具 5～12年

工具、器具及び備品 2～5年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④ 完成工事補償引当金

完成工事の補償による損失に備えるため、過去の売上高に対する補償損失の発生率に基づき、翌連結会計年度以降に発生する補償見積額を計上しております。

また、個別の補償工事については補償工事費の発生見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生した連結会計年度に一括して費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方針

外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引（個別予約）を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ会計の方法

為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約（個別予約）については、時価評価せず振当処理によっております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権債務ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

② 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業部単位に経営資源の配分の決定及び業績評価を行うために、取締役会へ定期的に報告されているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「設備部門」及び「自動車部品部門」の2つを報告セグメントとしております。

「設備部門」は、塗装プラント、塗装機器及び産業機械の設計、製造及び販売を行っております。「自動車部品部門」は、自動車内外装部品の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,559,414	9,954,240	29,513,654	—	29,513,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,559,414	9,954,240	29,513,654	—	29,513,654
セグメント利益又は損失(△)	1,270,300	△63,990	1,206,309	△356,440	849,869
セグメント資産	13,781,020	10,110,683	23,891,703	8,224,263	32,115,966
その他の項目					
減価償却費	116,605	561,549	678,154	3,264	681,419
持分法適用会社への投資額	737,060	887,279	1,624,340	—	1,624,340
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	112,544	935,445	1,047,990	—	1,047,990

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△356,440千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,224,263千円の主なものは、親会社での余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額3,264千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,573,036	10,698,369	33,271,406	—	33,271,406
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,573,036	10,698,369	33,271,406	—	33,271,406
セグメント利益	1,784,173	247,244	2,031,418	△357,900	1,673,517
セグメント資産	14,888,895	9,257,465	24,146,361	8,339,569	32,485,930
その他の項目					
減価償却費	115,063	928,210	1,043,273	4,082	1,047,356
持分法適用会社への投資額	862,433	739,706	1,602,140	—	1,602,140
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	348,543	737,426	1,085,970	—	1,085,970

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△357,900千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,339,569千円の主なものは、親会社での余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額4,082千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,127.52円	1株当たり純資産額	1,159.08円
1株当たり当期純利益金額	33.11円	1株当たり当期純利益金額	95.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。		同左	

(注)1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	602,874	1,739,379
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	602,874	1,739,379
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,206	18,206

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,674,828	5,815,684
受取手形	1,306,141	1,470,757
売掛金	6,425,992	6,832,226
仕掛品	430,338	643,141
原材料	294,026	301,535
繰延税金資産	-	284,613
その他	59,888	45,497
貸倒引当金	△77	△84
流動資産合計	14,191,137	15,393,371
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,917,268	1,965,740
構築物	89,550	93,748
機械及び装置	657,789	909,607
車両運搬具	1,504	709
工具、器具及び備品	351,367	299,905
土地	4,759,677	4,759,686
リース資産	44,156	63,511
建設仮勘定	536,246	202,558
有形固定資産合計	8,357,561	8,295,469
無形固定資産		
借地権	7,820	7,820
ソフトウェア	18,087	24,747
その他	6,283	71,401
無形固定資産合計	32,190	103,968
投資その他の資産		
投資有価証券	544,778	447,133
関係会社株式	1,690,065	1,336,360
出資金	118,100	116,700
関係会社出資金	502,242	502,242
従業員に対する長期貸付金	18,860	30,597
前払年金費用	438,349	400,862
その他	22,311	23,719
貸倒引当金	△17,228	△17,191
投資その他の資産合計	3,317,480	2,840,423
固定資産合計	11,707,232	11,239,860
資産合計	25,898,370	26,633,232

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	798,998	795,540
買掛金	4,447,891	4,505,100
リース債務	11,081	18,458
未払金	408,937	302,703
未払費用	189,876	201,109
前受金	66,663	1,183
関係会社預り金	889,000	889,000
賞与引当金	543,955	609,065
役員賞与引当金	36,873	37,817
完成工事補償引当金	88,222	84,986
設備関係支払手形	17,963	13,142
設備関係未払金	441,722	271,573
その他	399,305	505,873
流動負債合計	8,340,491	8,235,553
固定負債		
リース債務	37,098	51,252
繰延税金負債	1,144,455	940,565
退職給付引当金	937,502	992,637
役員退職慰労引当金	155,868	131,094
資産除去債務	31,350	31,350
固定負債合計	2,306,274	2,146,900
負債合計	10,646,765	10,382,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金		
資本準備金	668,522	668,522
その他資本剰余金	74,370	74,370
資本剰余金合計	742,892	742,892
利益剰余金		
利益準備金	327,750	327,750
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	1,022,338	1,045,970
別途積立金	5,152,000	5,152,000
繰越利益剰余金	5,556,029	6,821,122
利益剰余金合計	12,058,117	13,346,842
自己株式	△7,551	△7,910
株主資本合計	14,104,458	15,392,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,147,145	857,954
評価・換算差額等合計	1,147,145	857,954
純資産合計	15,251,604	16,250,779
負債純資産合計	25,898,370	26,633,232

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	23,830,420	28,020,097
売上原価	20,666,427	23,857,189
売上総利益	3,163,993	4,162,908
販売費及び一般管理費	2,981,403	3,182,991
営業利益	182,590	979,917
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	376,519	446,082
雑収入	17,009	15,422
営業外収益合計	393,528	461,505
営業外費用		
支払利息	1,333	1,337
雑支出	105,033	80,595
営業外費用合計	106,367	81,933
経常利益	469,751	1,359,489
税引前当期純利益	469,751	1,359,489
法人税、住民税及び事業税	74,447	215,143
法人税等調整額	△24,686	△326,444
法人税等合計	49,761	△111,300
当期純利益	419,990	1,470,790

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,311,000	668,522	74,370	742,892	327,750	973,128	5,152,000	4,944,332
会計方針の変更による累積的影響額								422,986
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,311,000	668,522	74,370	742,892	327,750	973,128	5,152,000	5,367,318
当期変動額								
剰余金の配当								△182,069
税率変更による積立金の調整額						49,209		△49,209
当期純利益								419,990
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	49,209	—	188,711
当期末残高	1,311,000	668,522	74,370	742,892	327,750	1,022,338	5,152,000	5,556,029

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
利益剰余金合計						
当期首残高	11,397,210	△7,348	13,443,754	792,664	792,664	14,236,418
会計方針の変更による累積的影響額	422,986		422,986			422,986
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,820,196	△7,348	13,866,740	792,664	792,664	14,659,404
当期変動額						
剰余金の配当	△182,069		△182,069			△182,069
税率変更による積立金の調整額	—		—			—
当期純利益	419,990		419,990			419,990
自己株式の取得		△202	△202			△202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				354,481	354,481	354,481
当期変動額合計	237,920	△202	237,718	354,481	354,481	592,199
当期末残高	12,058,117	△7,551	14,104,458	1,147,145	1,147,145	15,251,604

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,311,000	668,522	74,370	742,892	327,750	1,022,338	5,152,000	5,556,029
当期変動額								
剰余金の配当								△182,064
税率変更による積立金の調整額						23,632		△23,632
当期純利益								1,470,790
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	23,632	—	1,265,092
当期末残高	1,311,000	668,522	74,370	742,892	327,750	1,045,970	5,152,000	6,821,122

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	12,058,117	△7,551	14,104,458	1,147,145	1,147,145	15,251,604
当期変動額						
剰余金の配当	△182,064		△182,064			△182,064
税率変更による積立金の調整額	—		—			—
当期純利益	1,470,790		1,470,790			1,470,790
自己株式の取得		△358	△358			△358
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				△289,191	△289,191	△289,191
当期変動額合計	1,288,725	△358	1,288,366	△289,191	△289,191	999,174
当期末残高	13,346,842	△7,910	15,392,825	857,954	857,954	16,250,779

7. その他

(1) 役員の異動

(平成28年6月24日付予定)

①代表取締役の異動

新任代表取締役候補

	たまき	としあき	
取締役副社長	玉 木	利 明	[現 顧問]

②新任取締役候補

	くめ	じゅんいちろう	
取締役	久 米	潤 一 郎	[現 設備事業部 P/J企画室長]

退任予定取締役

	まつむら	てるあき	
	松 村	照 顕	[現 取締役]

③新任監査役候補

	かみしま	きよし	
非常勤監査役 (社外監査役)	神 島	清 司	[現 トヨタ自動車株式会社 資材・設備調達部長]

	やまだ	よしのり	
非常勤監査役 (社外監査役)	山 田	美 典	[現 公認会計士・税理士 山田美典事務所長]

退任予定監査役

	いそべ	やすお	
	磯 部	泰 夫	[現 非常勤監査役 (社外監査役)]

	しらやなぎ	まさよし	
	白 柳	正 義	[現 非常勤監査役 (社外監査役)]

④役付取締役の変更予定

	うめだ	ひさし	
専務取締役	梅 田	尚 志	[現 常務取締役]

	もり	かずふみ	
常務取締役	森	和 文	[現 取締役]

	なんば	ひでお	
常務取締役	難 波	英 郎	[現 取締役]

以 上